

2024（令和6）年度事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

I 事業の成果・方針

1. 介護サービスの外部評価に関する事業

＜外部評価の趣旨＞

外部評価は「病気や障害に関わらず自分らしく有する力を發揮し地域と関わりを持ちながら暮らし続ける」ことを支援する地域密着型サービスの普及・推進を目的として、公平・客観的な立場で書面調査や訪問調査を行いその総括的な評価結果を公表することにより、地域密着型サービスの質の確保と向上を図ることを支援するとともに、利用者や家族がサービスを選択する際の情報として提供し、評価結果は「福祉保健医療情報ネットワークシステム（WAM NET）」に掲載する。

令和6年度は、28の認知症対応型共同生活介護事業所（以下ホーム）から委託を受け、調査員4名で訪問調査を実施し、3月末までに全ホームの外部評価結果をワムネットに掲載した。

令和6年度介護報酬改定に沿って、運営規程や契約書、重要事項説明書の書面調査を実施した。初期加算や医療連携体制加算、介護職員等処遇改善加算（Ⅱ17.8%やⅢ15.5%）を申請しているホームが殆どであったが、その他諸々の加算を申請すると利用料が高くなり家族の負担が重くなるので敢えて申請しないと話す管理者もあった。認知症チームケア推進加算を申請しオンデマンド研修を受けていたホームもあったが、ワークシートと連動した介護計画の作成には至っていなかった。又、協力医療機関連携加算を申請したホームは、協力医療機関と毎月会議を開催し、現病歴などの情報交換を行っていた。

運営推進会議は2ヶ月毎の開催が義務づけられているが、かかりつけ医の意見で今年度も開催せず運営状況などを書面で報告しているホームが1件あった。会議の構成員である家族や地域代表、関係部署職員などの参加にばらつきがあり、中には関係部署職員の参加がないホームもあった。

令和6年7、8、11、12月は新型コロナウイルスクラスター発生や、職員や入居者が2～3人感染したホームがあった。入居者も職員も症状が軽く、職員も5日で復帰していたが、喉の痛みや頭痛などの後遺症状が長く続いている入居者がいると話す管理者もあった。

全ホームが新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染発生や流行に配慮し、地域との交流を控え、面会を中止したり、家族などの面会にはマスクを着用し、体調の悪い場合は面会を控えていたり、場所や人数、時間を制限していた。面会を全く制限していなかったホームもクラスターが発生していたが、収束後は居室での面会を再開していた。また、入居者がインフルエンザワクチンを接種しているホームが殆どであったが、有料の新型コロナウイルスワクチン接種を受けた入居者は少なかった。

派遣職員や夜勤専従者（ダブルワークが多い）が夜勤を担っているホームが多く、外国籍職員が離職し新たに外国籍の職員を雇用しているホームもあるなど職員不足がより深刻となっている。

＜評価審査委員会＞

今年度もホーム等からは評価審査委員会の開催をお願いするような意見はなかったが、家族から家族アンケートに関する意見をいただいた。委員会に経緯を報告し、ご意見を伺う予定である。今回も家族アンケートの回収率やアンケート項目集計とアウトカム結果の比較、自由記載内容を報告し、評価審査委員の方々との意見交換を予定している。開催時期等については、評価審査委員長と協議予定である。

＜調査員研修＞

① 法人主催「外部評価調査員学習会」 令和6年5月19日 4名参加

厚生労働省ホームページからダウンロードした「令和6年度報酬改定における改定事項」（認知症対応

型共同生活介護分) や改正事項を盛り込んだ訪問調査チェック票を配付し、改定に沿った外部評価の実施を申し合わせた。

- ② 法人主催「超高齢社会をいかに生きるか」令和 6 年 9 月 11 日 地方独立行政法人くらて病院
調査員 3 名 会員 4 名 その他 68 名参加
当法人発足以来顧問である産業医科大学医学部公衆衛生学教室の松田晋哉教授に講師をお願いした。直鞍地区の人口や傷病別患者数の推移、介護サービス提供量の推計から見た直方・医療圏の地区診断、「活力のある高齢社会の実現」として自ら関わっておられる農業 de 「元気寿命を伸ばそう」プロジェクトについて、人生 100 年時代は Self-care(養生)や ACP (人生会議) が重要となり、認知症の人にとってやさしい街とは安心が保障され高齢者が孤立しない街であることや、「生活すること」そのものがリハビリテーションとなると講和された。地域包括支援センター職員や介護支援相談センター職員、居宅介護支援専門員、鞍手病院関係者等の専門職、認知症の人と家族の会や地域ボランティアなどの参加があった。アンケートには「事例が多く分かりやすかった」「元気をもらいました」や、地域活動に関する質問には 26 名が参加していると答え、複数の活動名を記載した回答が多かった。
- ③ 法人主催「アサーション及びアンガーマネジメント講座」令和 7 年 2 月 16 日 直方市中央公民館
調査員 4 名 会員 4 名 その他 13 名参加
令和 2 年・5 年度の「傾聴講座」に引き継ぎ、福岡県立大学名誉教授古橋啓介さんに講師をお願いした。人間関係を悪化させる「怒り」をコントロールすることが重要で、「怒り」の認知的判断（第 1～第 3 段階）の理解、「怒り」への対応、DESC 法を用いたアサーションについて講和された。行政職員やホーム管理者、訪問介護職員、施設の生活相談員、ボランティアなどの参加があり、アンケートには「日頃の生活の振り返りができると良かった」や「自分の感情のコントロールに目を向けてみたい」「事例を通じたお話を良かった」等があった。
- ④ 公益社団法人福岡県介護福祉士会主催「外部評価調査員スキルアップ研修」令和 6 年 10 月 14 日
クローバープラザ 調査員 2 名参加
担当職員による令和 6 年度介護報酬改定や評価項目の理解を深める講和を受け、グループに分かれ外部評価機関の調査状況や調査時の気づきなどの情報を交換した。
- ⑤ (公社) 福岡県介護支援専門員協会主催
「認知症対応型グループホームにおけるマネジメント実践力向上研修」Zoom 研修
令和 7 年 3 月 7 日及び 8 日、夫々 2 名及び 1 名の調査員が参加した。SEO 財団の奥住浩代及び奥住啓祐氏がケアマネジメントの目的やプロセス、摂食嚥下障害について講和された。
2. 介護保険オンブズパーソン事業は今年度の実施はない。
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業は今年度の実施はない。
4. 介護サービスに関する調査研究事業は今年度の実施はない。
5. 介護予防に関する講習事業は今年度の実施はない。
6. 介護予防に関する調査研究事業は今年度の実施はない。
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業
当法人主催の研修会レジュメ（不参加者のみ）やアンケート集計を送付し、うりづん通信を 1 回発行した。ホームページに令和 6 年度事業報告や活動計算書、外部評価事業の実績や収支決算書、貸借対照表を掲載する予定である。
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業
令和 6 年 5 月 12 日の定期総会後に、久留米市男女平等推進センターの事業コーディネーターで会員でもある高倉房子さんに、「ジェンダー平等」の講話ををお願いした。又直方市男女共同参画グループ「パリテの会」に団体会員として加入し、当グループ主催の研修会等に参加した。
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業は今年度の実施はない。
10. 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人事業は今年度の実施はない。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額千円
1. 介護サービス外部評価に関する事業	地域密着型サービス外部評価事業	令和6年4月～令和7年3月	福岡県	4人	地域密着型サービス事業所28ヶ所	3,152
2. 介護保険オンブズパーソン事業		実施なし				
3. 介護サービスに関する相談・研修会開催事業		実施なし				
4. 介護サービスに関する調査研究事業		実施なし				
5. 介護予防に関する講習事業		実施なし				
6. 介護予防に関する調査研究事業		実施なし				
7. 保健や福祉及び介護情報や知識に関する出版物の発行事業	「うりづん通信」の発行 ホームページの更新	年1回（会員向けのため、管理費に計上） 外部評価事業経費に計上		4人 1人		
8. 男女共同参画社会促進に関する相談・講習事業	研修会「ジェンダー平等」主催 のおがた男女共同参画グループ「パリテの会」賛助会員	令和6年5月12日 令和6年4月～令和7年3月	直方市	4人	直方市	29
9. 子どもの健全育成に関する相談・支援事業		実施なし				
10. 指定市町村事務受託法人事業		実施なし				